

日本学術会議会員任命拒否についての声明

一般社団法人 縮小社会研究会 理事会

今般、菅首相は日本学術会議が新たに会員に推薦した 6 名の任命を拒否しました。しかしその理由は説明していません。また、説明責任を学術会議のあり方にすり替えようとしています。われわれはこれにも納得できません。アカデミズムに対する政治的権力の介入は、学問の自由の破壊につながり、政権を批判する学者を排除して、政権に都合のよい学者をばびこらせる結果となることが懸念されます。そもそも学問は普遍の真理を探究し、その結果として現在および将来の人類の福利に貢献しようとするものです。それだから、政権からの干渉を受けることのない学問の自由が保障されなければならない、これが必要なことは歴史が証明しています。

さらに日本では国家権力がアカデミズムに容喙するのだ、ということが世界に知れわたると、日本の学術の国際的信用を貶めることとなります。その意味でも、首相の行為は国益に反する愚行と言わざるを得ません。

憲法や法律を恣意的に解釈し、論理的な説明はしないという安倍政権から続く現政権の姿勢は、法を無実化し、独裁をもたらすことにつながる恐れが強く、きわめて危険なものと考えます。

よって本研究会は、日本学術会議の推薦を拒んだ 6 名の任命と説明責任の実行を求めるものです。

2020 年 10 月 23 日